

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,580,690	4,906,306	9,493,224
経常利益又は経常損失 () (千円)	172	171,430	234,995
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	8,867	110,259	157,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,927	133,329	161,828
純資産額 (千円)	1,551,822	1,827,883	1,721,579
総資産額 (千円)	4,500,836	4,891,750	6,487,547
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.71	158.10	225.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	37.4	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,878	87,553	76,941
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,894	10,217	18,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,733	187,714	126,843
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	743,909	643,006	740,533

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.75	67.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第80期及び第81期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数の急増により緊急事態宣言が9月30日まで延長され、個人消費は弱い動き、生産にも弱さが見られるようになるなど、持ち直しのテンポが弱まってきております。ワクチン接種が進む中で各種政策の効果や海外経済の改善などにより景気回復が期待されますが、サプライチェーンの混乱は収束しておらず、当面厳しい局面が続くものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書が好調に推移、加えて前年コロナ禍により活動に制約のあった図書館や文具・雑貨店も平常活動に戻りつつあり受注が回復した結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学書の受注は低調な状態が継続しておりますが、K-POPは新譜、旧譜ともに受注がきわめて好調、ネット事業者向けの販売も堅調に推移したことから増収となりました。

利益面では、競争激化や利益率の低い販売チャネルの比率が高まったことなどにより原価率が悪化したものの、増収の効果が大きく金額面では売上総利益が大きく増加、対して経費は変動費を中心に若干増加しましたが、売上総利益の増加額を下回ったことから営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前連結会計年度が1千1百万円の為替差損であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は円安の影響により1千2百万円の為替差益の計上となり、経常利益を押し上げました。

なお、サンフランシスコで営業しておりましたキッチン雑貨店を6月末にて営業譲渡したことにより、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高49億6百万円（前年同四半期比37.0%増）、営業利益1億4千9百万円（前年同四半期の営業利益3百万円）、経常利益1億7千1百万円（前年同四半期の経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことでアナログレコードの受注も増加し堅調に推移、また、語学書につきましても提案の強化により受注増となりました。加えて前年コロナ禍により営業停止していた文具・雑貨類のリアル店舗や閉館していた北米を中心とする大学図書館も活動を再開し、受注が回復したことから増収となりました。

利益面では、利益率の高い販売チャネルの相対的シェアが減少したため、原価率がやや悪化したものの増収効果により売上総利益が増加、経費については増収に伴い変動費が増加、システム関連費用の増加もありましたが、増収効果は大きく営業利益は伸長いたしました。

その結果、当部門の売上高は10億9千6百万円（前年同四半期比69.9%増）、営業利益は7千7百万円（前年同四半期の営業利益4百万円）となりました。

(洋書事業)

売上ボリュームの大きい大学向け英語テキストにつきましては、オンライン授業の増加等の要因により受注の低迷が継続しているほか、コロナ禍により中国・東南アジアを中心とする留学生が入学できないことで日本語テキストの販売も前年同様不振、海外観光客も入学できないことからインバウンド需要が消失し主要書店での店頭販売も不振など、マイナス要因が多く、減収となりました。

利益面では、利益率の低い販売チャネルの相対的シェアが減少したため、原価率は改善、減収に伴い運賃、業務委託費用などの変動費も減少、人材配置の見直しも図り、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は8億2千2百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は2千2百万円（前年同四半期の営業損失2千6百万円）となりました。

(メディア事業)

前年の衛生関連商品や「鬼滅の刃」関連商品の特需が消失したマイナス要因があったものの、主力商材である輸入CDにつきましては、緊急事態宣言の発出による影響がありながらもK-POPの大型新譜がリリースされたことに加え旧譜の受注も高水準で推移いたしました。また、ネット事業者向けの販売も好調、代理店商品の受注も増加しており、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激化、ウォン高が続いたことによる利ザヤの低下、利益率の低い販売チャネルの売上増等の要因により原価率が悪化、増収に伴う変動費の増加もありましたが、増収効果が大きく営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は25億4千8百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千6百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は2千万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少し48億9千1百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形、売掛金及び契約資産が13億3千9百万円、前渡金が1億3千2百万円、商品及び製品が1億8千1百万円減少した一方、返品資産が1億3千3百万円増加したことが要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円減少し、30億6千3百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が14億2百万円、契約負債（前受金）が1億6千6百万円、短期借入金が1億6百万円減少した一方、返金負債が1億5千7百万円増加したことが要因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は18億2千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億1千万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は26.5%）となり10.9ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9千7百万円減少し、6億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は8千7百万円（前年同四半期は6千6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が13億4千2百万円、前渡金が1億3千2百万円、棚卸資産が1億9千7百万円それぞれ減少し、仕入債務が14億1千7百万円、契約負債（前受金）が1億6千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千万円（前年同四半期は4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に3百万円、無形固定資産の取得に8百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億8千7百万円（前年同四半期は1億円の資金の増加）となりました。

これは主に借入金の約定返済により短期借入金の返済1億円及び長期借入金の返済6千1百万円を行ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.50
丸善雄松堂株式会社	東京都港区海岸1丁目9番18号	700	10.03
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	554	7.94
有限会社宮脇商事	香川県高松市朝日新町16番17号	500	7.16
中林 和子	東京都清瀬市	344	4.93
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	283	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都中央区日本橋小伝馬町13番6号	240	3.44
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	234	3.35
タスマン株式会社	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	200	2.86
株式会社大原本店	東京都台東区台東2丁目22-2	162	2.32
計	-	4,717	67.63

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,000	6,950	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,950	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,358	643,887
受取手形及び売掛金	3,047,529	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,708,316
商品及び製品	1,374,453	1,192,794
貯蔵品	34	27
前渡金	235,744	102,908
返品資産	-	133,878
その他	41,834	72,719
貸倒引当金	2,480	1,535
流動資産合計	5,438,474	3,852,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,320	57,563
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	16,955	12,437
その他(純額)	6,088	6,284
有形固定資産合計	760,265	744,185
無形固定資産		
のれん	3,516	-
その他	34,656	35,921
無形固定資産合計	38,172	35,921
投資その他の資産		
投資有価証券	131,628	131,348
繰延税金資産	95,599	103,150
退職給付に係る資産	5,555	6,963
その他	23,874	23,368
貸倒引当金	6,020	6,185
投資その他の資産合計	250,635	258,645
固定資産合計	1,049,073	1,038,751
資産合計	6,487,547	4,891,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,561	1,078,691
短期借入金	965,604	859,204
リース債務	10,246	8,882
未払法人税等	61,399	63,849
前受金	339,837	-
契約負債	-	173,192
賞与引当金	31,903	26,386
返金負債	-	157,158
返品調整引当金	50,672	-
その他	233,442	158,774
流動負債合計	4,174,667	2,526,140
固定負債		
長期借入金	184,653	130,051
リース債務	10,386	6,172
退職給付に係る負債	169,619	174,832
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,642	38,672
固定負債合計	591,300	537,726
負債合計	4,765,968	3,063,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	707,747	790,981
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,327,365	1,410,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,415	13,955
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	44,348	21,007
退職給付に係る調整累計額	1,828	1,639
その他の包括利益累計額合計	394,213	417,283
純資産合計	1,721,579	1,827,883
負債純資産合計	6,487,547	4,891,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,580,690	4,906,306
売上原価	2,962,714	4,097,653
売上総利益	617,975	808,653
返品調整引当金戻入額	55,792	-
返品調整引当金繰入額	30,976	-
差引売上総利益	642,791	808,653
販売費及び一般管理費	1,639,108	1,659,638
営業利益	3,682	149,014
営業外収益		
受取配当金	980	1,773
貸倒引当金戻入額	935	801
為替差益	-	12,123
雇用調整助成金	7,455	-
補助金収入	-	9,498
その他	1,523	2,153
営業外収益合計	10,896	26,350
営業外費用		
支払利息	3,231	3,563
為替差損	11,012	-
その他	506	370
営業外費用合計	14,751	3,934
経常利益又は経常損失()	172	171,430
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6
固定資産除却損	0	9,546
特別損失合計	0	9,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	172	161,878
法人税等	8,694	51,618
四半期純利益又は四半期純損失()	8,867	110,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,867	110,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,867	110,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,671	460
為替換算調整勘定	8,283	23,341
退職給付に係る調整額	1,551	189
その他の包括利益合計	939	23,069
四半期包括利益	7,927	133,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,927	133,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	172	161,878
減価償却費	25,072	20,849
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	935	801
賞与引当金の増減額(は減少)	2,780	5,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,144	3,804
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,816	50,672
受取利息及び受取配当金	981	1,773
支払利息	3,231	3,563
固定資産除却損	0	9,546
為替差損益(は益)	134	98
売上債権の増減額(は増加)	1,304,260	1,342,412
棚卸資産の増減額(は増加)	39,098	197,232
前渡金の増減額(は増加)	167,911	132,835
仕入債務の増減額(は減少)	1,256,171	1,417,849
前受金の増減額(は減少)	211,781	-
契約負債の増減額(は減少)	-	166,951
その他	56,765	58,954
小計	22,107	169,706
利息及び配当金の受取額	981	1,773
利息の支払額	3,403	3,491
法人税等の支払額	42,348	80,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,878	87,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,682	3,048
無形固定資産の取得による支出	2,812	8,086
投資有価証券の取得による支出	395	390
投資有価証券の分配による収入	938	-
その他	942	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,894	10,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	1,360,000
短期借入金の返済による支出	1,350,000	1,460,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	72,266	61,002
リース債務の返済による支出	5,990	5,578
配当金の支払額	21,010	21,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,733	187,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,444	12,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,515	97,527
現金及び現金同等物の期首残高	720,394	740,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,909	643,006

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 着荷基準

船積基準で収益認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更しております。

(3) 返品見込み額

売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として「流動負債」へ、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返金資産」として「流動資産」へ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は23,985千円、売上原価は22,730千円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,255千円、それぞれ減少しております。また利益剰余金の当期首残高は6,103千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与	256,502千円	270,128千円
賞与引当金繰入額	21,500	26,130
退職給付費用	14,067	12,426

2 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	744,768千円	643,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	858	881
現金及び現金同等物	743,909	643,006

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	645,205	905,444	1,711,626	37,688	3,299,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,138	-	-	-	203,138
計	848,344	905,444	1,711,626	37,688	3,503,104
セグメント利益又は損 失()	4,844	26,999	70,363	21,863	70,072

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	280,724	3,580,690	-	3,580,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,393	205,532	205,532	-
計	283,118	3,786,222	205,532	3,580,690
セグメント利益又は損 失()	21,561	48,510	44,828	3,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44,828千円はセグメント間取引消去 7,908千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 36,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,718	-	-	-	334,718
計	1,430,923	822,826	2,548,702	36,394	4,838,847
セグメント利益又は損 失()	77,643	22,051	116,466	20,823	192,881

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	402,177	4,906,306	-	4,906,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	335,667	335,667	-
計	403,126	5,241,974	335,667	4,906,306
セグメント利益又は損 失()	9,539	202,420	53,406	149,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 ず。

2. セグメント利益又は損失の調整額 53,406千円はセグメント間取引消去 16,245千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 37,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	計		
日本	55,955	822,826	2,548,702	36,394	3,463,879	-	3,463,879
米国	474,826	-	-	-	474,826	356,300	831,127
その他	565,423	-	-	-	565,423	45,876	611,299
顧客との契約から生 じる収益	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129	402,177	4,906,306
外部顧客への売上高	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129	402,177	4,906,306

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	12円71銭	158円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()(千円)	8,867	110,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	8,867	110,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失で
あり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため
記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
東京都港区

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。